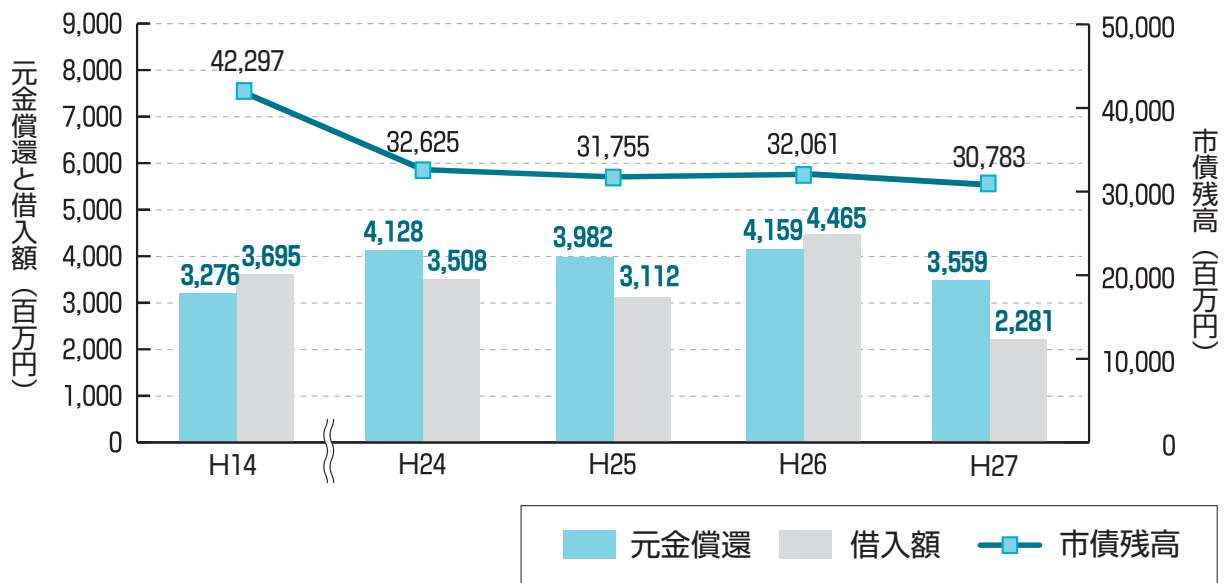


# ④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

## 1 市の借金

これまで、道路や公園の整備などのまちづくりを進めてきたほか、時代の要請や市民の要望に応じて市民利用施設やごみ処理施設などを整備し、多くのお金を借り入れ（「市債」の発行）、市民生活の向上に努めてきました。まちづくりが落ち着いたことや借り入れを制限したことにより、「市債残高」は、平成14年度には423億円だったのが、27年度は308億円となっています。

### ●市債残高の推移



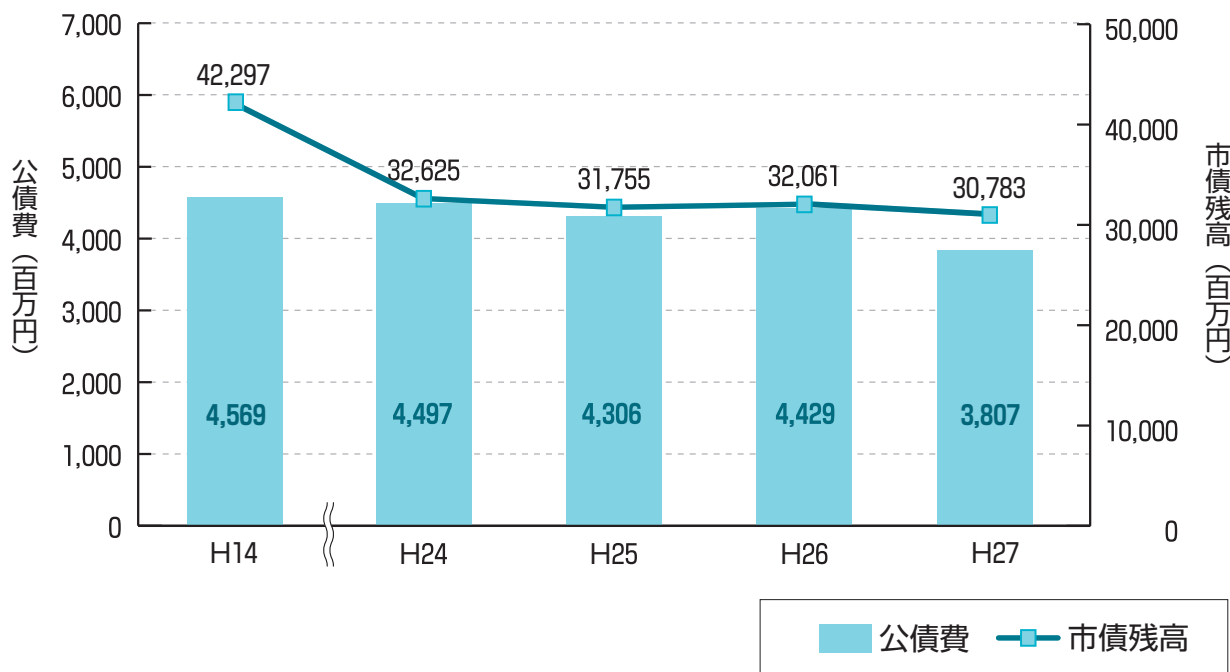
### ●平成27年度 市債残高の状況

項目	金額	構成比
立川駅南北周辺まちづくりなど	16億6,800万円	5.4%
小・中学校の校舎・体育館などの整備	80億3,900万円	26.1%
ごみ処理施設などの整備	1億5,500万円	0.5%
市営住宅の整備	5億7,900万円	1.9%
福祉会館、児童館など民生施設の整備	8億8,500万円	2.9%
体育館、八ヶ岳山荘など社会教育施設の整備	9億9,500万円	3.2%
公園整備	12億6,000万円	4.1%
道路整備など	37億7,300万円	12.3%
駐輪場や庁舎等の整備	38億5,000万円	12.5%
減税補てん債・減収補てん債	21億1,500万円	6.9%
臨時財政対策債	74億6,400万円	24.2%
合計	307億8,300万円	100.0%

## 2 借金の返済

福祉や環境、教育、まちづくりなど広範囲にわたり必要性の高い施設の整備を進め、その財源の一部として、多額の市債の発行（借金）を行ってきました。この結果、市債残高と毎年の公債費（元金と利子の返済額）も伸びましたが、まちづくりが落ち着いたことなどによる市債残高の減少に伴い、公債費も少なくなり、平成27年度には38億円と40億円台を割りました。

### ●市債残高と公債費の推移



市債（借金）で建物などを整備することで、いま施設を使う人と将来施設を使う人がそれぞれ整備費用を負担するようにしているんだよ。





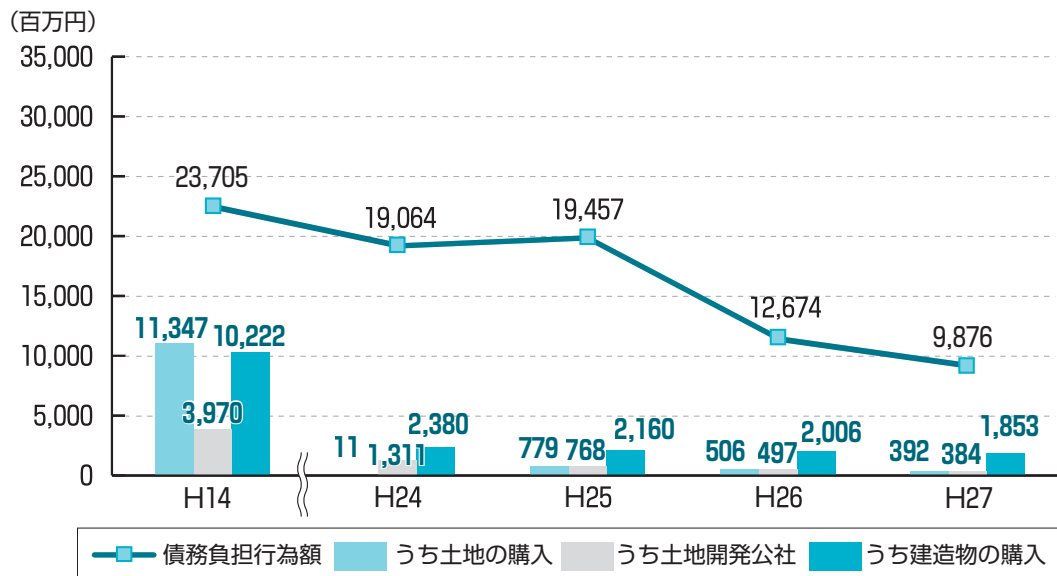
### 3 債務負担行為による将来の負担額

指定管理者の運営費やごみの分別収集委託の複数年契約など「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」は、平成14年度には237億円ありましたが、その後少なくなり、27年度は99億円となっています。<sup>※14</sup>

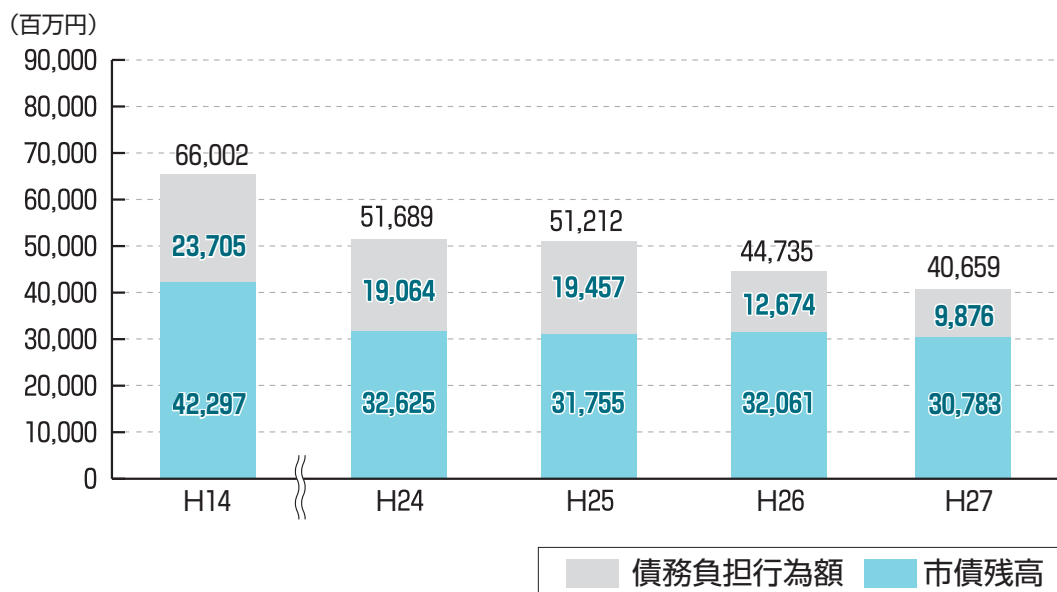
この結果、「市債残高」、「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」を合わせた市の借金額（債務残高）は、14年度末では660億円ありましたが、その後少なくなり、27年度末で407億円となっています。



#### ●債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の推移



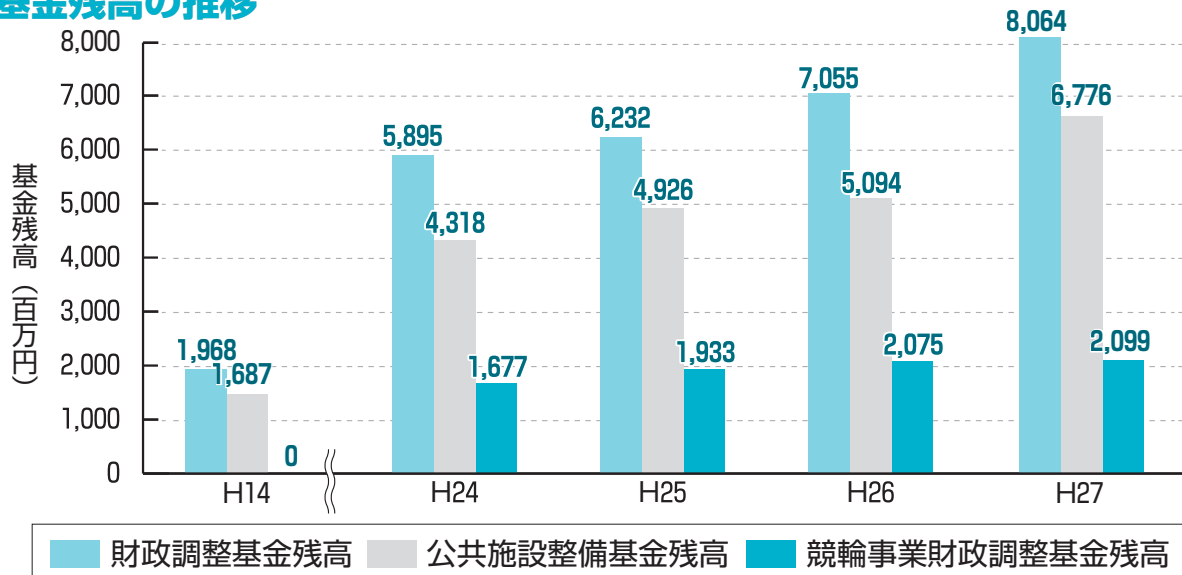
#### ●債務残高の推移



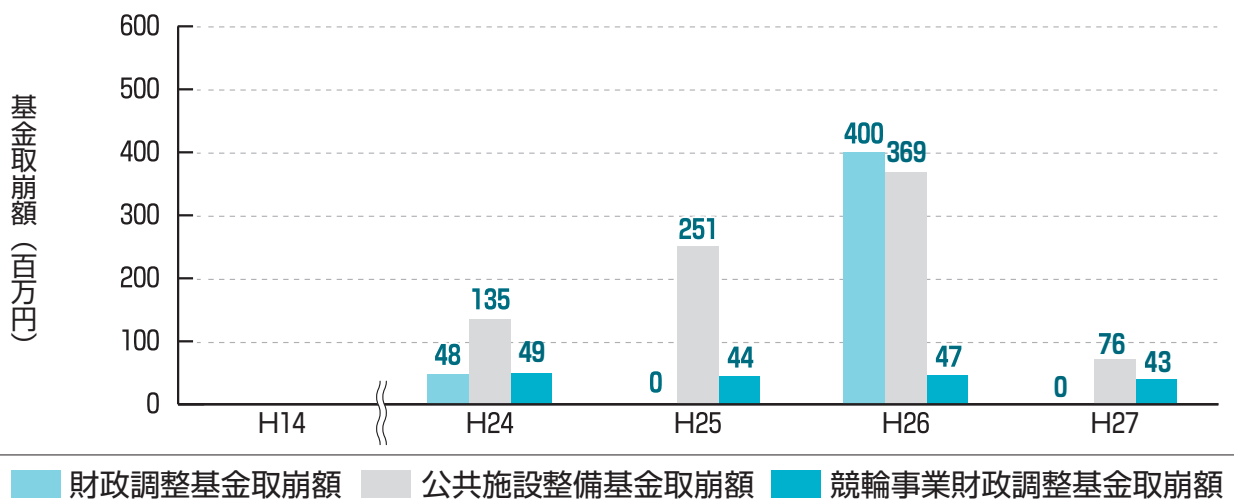
## 4 市の貯金

立川市では経済の不況等により大幅に税収が減ったり、災害の発生等により思わぬ支出が増えたりする場合には、貯金を取り崩し対応しています。安定した財政運営のため、市の貯金として「財政調整基金」と競輪事業のための「競輪事業財政調整基金」を積み立てています。また、施設整備のための貯金として、「公共施設整備基金」を積み立てています。「競輪事業財政調整基金」は平成10年度に底をつきましたが、その後、経営改善等を行い、27年度は21億円となっています。

### ●基金残高の推移



### ●基金取崩額の推移

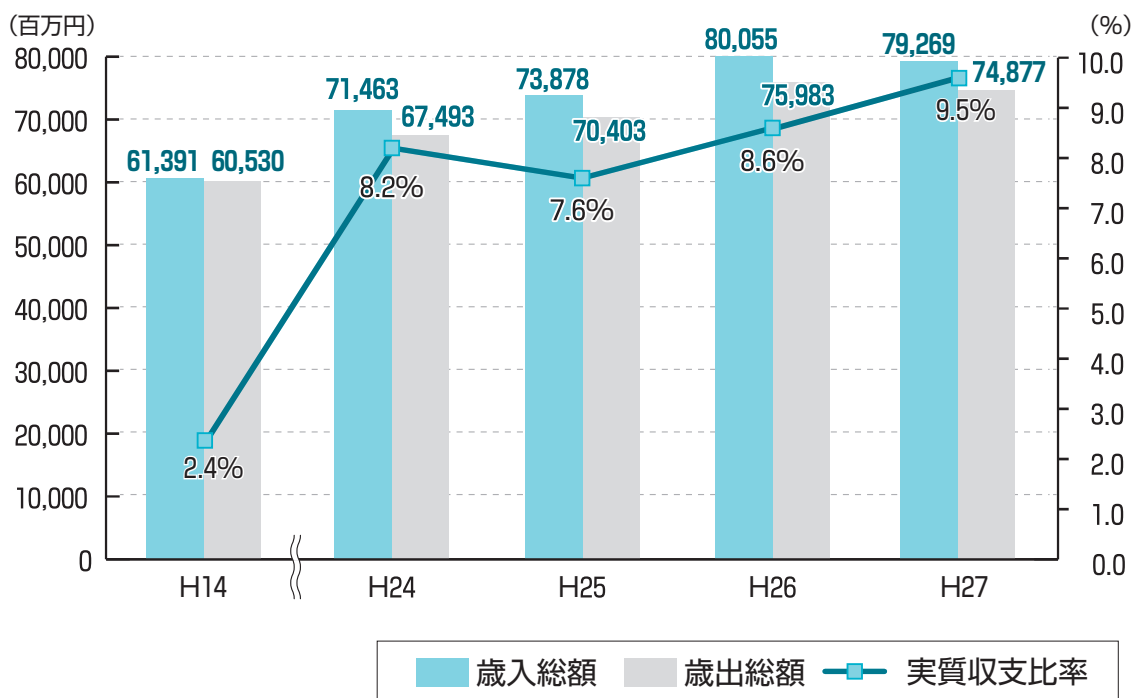


## ⑤ 立川市のやりくりは？

### 1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？

収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金（未完成の工事代金などすでに支払いが決まっているもの）を差し引いたものを「実質収支」といいます。「実質収支」の額が、その地方公共団体の標準的な市税などの一般財源（「標準財政規模」といいます）<sup>※15</sup>に対してどのくらいかを示す割合を「実質収支比率」といいます。「実質収支比率」は、一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

#### ● 歳入歳出総額と実質収支比率の推移



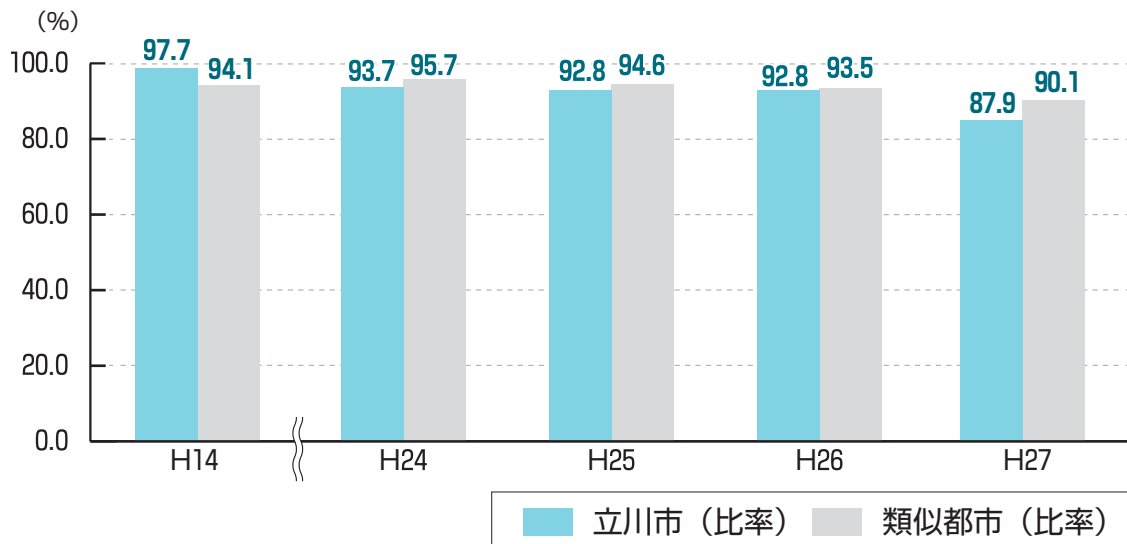
「実質収支」がマイナスだったりプラスが小さすぎたりするとお金のやりくりにも困っちゃうけど、プラスが大きすぎても入ったお金にみあったサービスができていないことになるんだ。だからバランス（＝「実質収支比率」）が大切なんだよ。

## 2 自由に使えるお金はどのくらい？

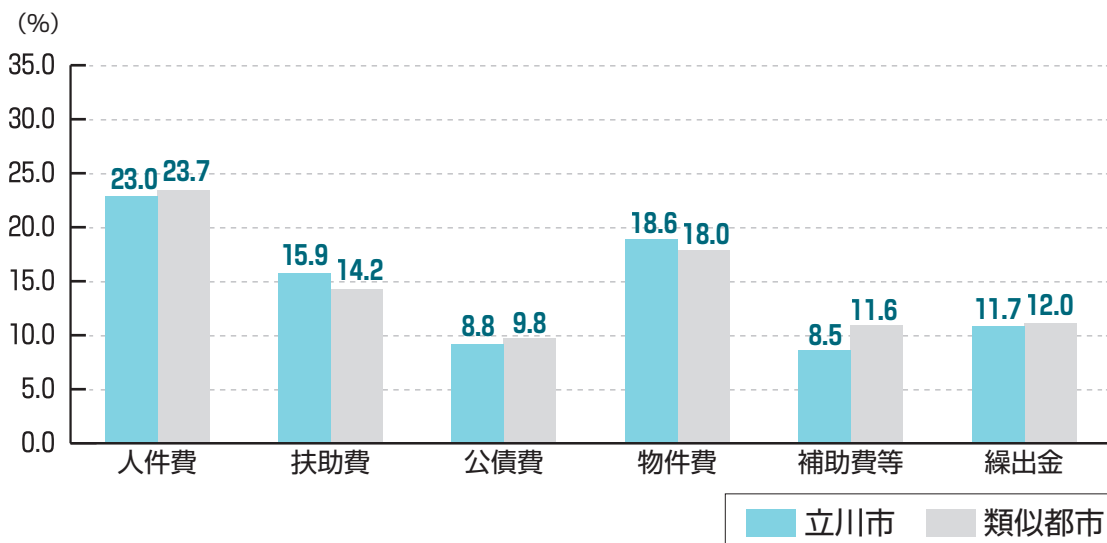
「経常収支比率」とは毎年入ってくるお金に対して、毎年必ず支払うお金がどのくらいの割合なのかを示すものです。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるかを見たものです。この比率が100%を超えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、貯金の引き出しなどを生活費の一部にあてている状況といえます。



### ●経常収支比率の推移



### ●平成27年度 立川市と類似都市の項目別経常収支比率比較



### 3 借金の返済にかかる指標

大規模な建設事業などの財源として、市債（借金）は必要なものです。しかし、市債は借金なので、これを返済していかなければなりません。過度の借入れは将来の負担が大きくなることから、その限度をどの程度にするかが重要なポイントとなります。その目安として、次のような指標が使われています。

**実質公債費比率** 18%を上回ると市債が許可制に。立川市は2.0%

収入に対する借金返済費用の占める割合を示すものです。市町村が借金をしすぎないように、基準が決められています。

**起債制限比率** 20%以上は借入が制限（平成20年度まで）

市債（借金）の返済額が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。<sup>※15</sup>

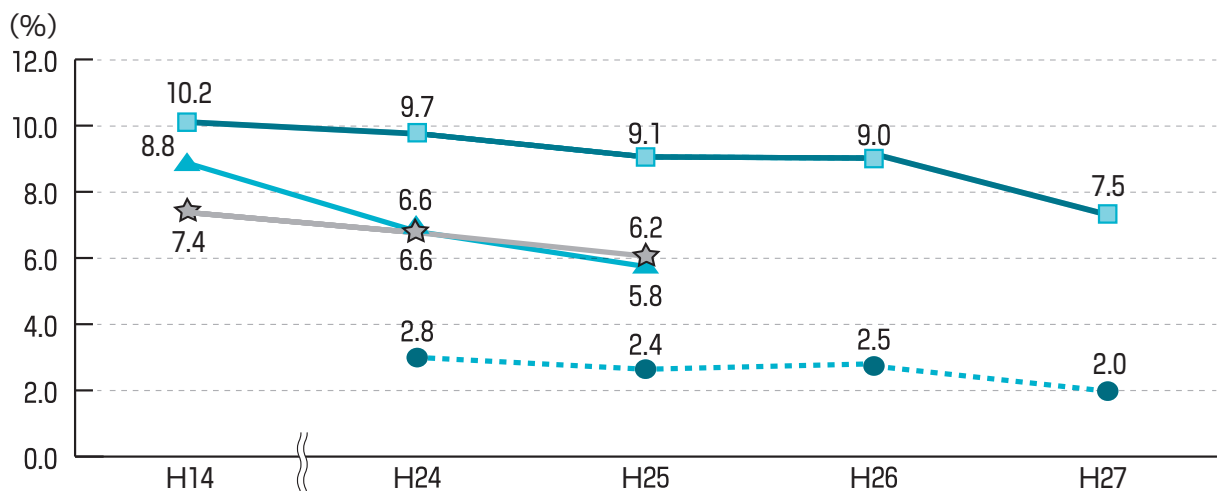
**公債費比率** 10%以下が望ましい状態

市債（借金）の返済にあてられた一般財源が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

**公債費負担比率** 15%で警戒ライン・20%で危険ライン。立川市は7.5%

一般財源のうち、借金の返済額にあてられた割合を示す指標です。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し、財政を圧迫することになります。

#### ●公債費にかかる指標の推移



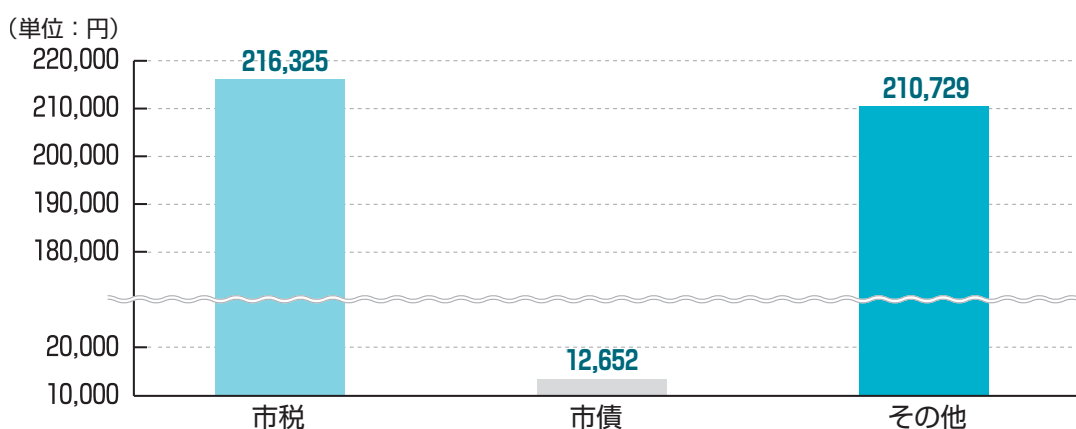
(注) 1. 実質公債費比率は平成19年度決算から算定方式が変更になっています。  
2. 公債費比率と起債制限比率は平成26年度決算から指標除外になっています。

●●● 実質公債費比率 ▲ 公債費比率 ■ 公債費負担比率 ★ 起債制限比率

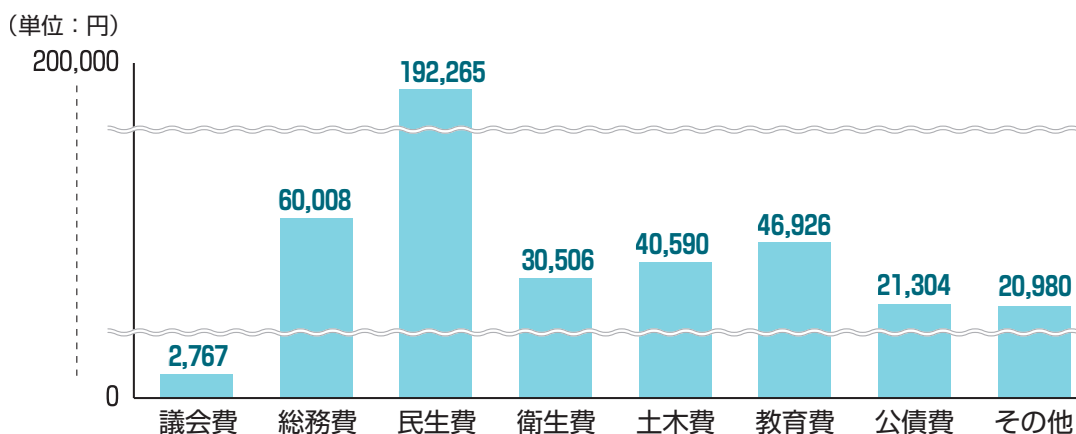
## 4 市民1人あたりの収入・支出

平成27年度決算を市民1人あたりにしてみると、歳入額は439,706円で、そのうち市税が216,325円で市債（借金）は12,652円となっています。その他には、各種交付金、国庫・都支出金などがあり、210,729円となっています。歳出額は415,346円で、そのうち子育てや社会福祉に使われる民生費が192,265円と一番多くなっています。

### ●平成27年度 市民1人あたりの歳入



### ●平成27年度 市民1人あたりの歳出



### ●平成27年度 市民1人あたりの市の借金や預貯金など

市債残高（借金）	債務負担行為の後年度負担額（ローン）	財政調整基金（貯金）
17万1千円	5万5千円	4万5千円

(注) 平成28年4月1日現在の人口180,277人で算出しています。





## 5 立川さんちの家計簿

立川市の平成27年度決算を家庭に例えてみました。

収入		支出	
貯金残高	162.1万円	人件費（生活費）	108.8万円
借金・ローン残高	406.6万円	扶助費 （学費、医療費など）	235.7万円
		公債費（借金の返済）	38.1万円
市税（給与）	390万円	投資的経費 （自宅などの大きな修繕）	87.2万円
諸収入・使用料など （アルバイト収入）	73万円	物件費（消耗品など）	110.4万円
各種交付金など （株の配当金など）	61.6万円	維持補修費 （自宅などの軽微な修繕費）	6.5万円
国庫・都支出金（賞与）	245.3万円	補助費等（自治会費など）	60.8万円
稼ぎの計	769.9万円	繰出金（仕送り）	71.5万円
市債（借金）	22.8万円	積立金・出資金等 （貯金など）	29.8万円
合計	792.7万円	合計	748.8万円

立川さんの平成27年度1年間の収入は792.7万円、支出は748.8万円でした。給与や賞与などにより769.9万円の収入がありましたが、自宅などの大規模な修繕に多額のお金を使う必要があったため、借金をしました。

今後立川さんの家計では、景気の動向などにより給与の減があることや、また古くなった建物のリフォームや建替えがまだまだ控えているため、今後はよりやりくりが大変になっていきます。

## 6 立川市の財政って健全？

財政の健全性は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、以下の指標で判断します。指標ごとに早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が決められています。一つでも基準をこえると、財政状況改善のための計画を作成し、取り組むなどの努力が必要になります。

### 実質赤字比率

一般会計等（立川市では一般会計が該当）における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

### 連結実質赤字比率

全ての会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字の合計が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金やこれに準ずる償還金などの標準財政規模に対する割合です。年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表します。

### 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。将来見込まれる借金などの負債が年間収入の何年分にあたるかを表したものです。

### 資金不足比率

公営企業（立川市では下水道事業会計が該当）における資金不足額の事業規模に対する割合です。公営企業会計における実質赤字比率に相当します。

## ●立川市の指標数値

市の財政の健全性を表す指標数値は、いずれも基準を下回っていて、健全な財政運営を行っていることがわかります。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていきます。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
立川市の指標 (平成27年度決算)	—	—	2.0	—	—
全国市区平均	—	—	6.2	18.8	—
早期健全化基準 (イエローカード)	11.45	16.45	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.0	30.0	35.0		

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。  
 2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は市町村の財政規模に応じて異なります。  
 3. 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

## ⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

官庁会計（単式簿記・現金主義）で決算するほかに、民間企業が採用する会計制度（複式簿記・発生主義）にならって財務書類を作成することにより、官庁会計では示せなかった立川市の財政状況（一般会計）をみることができるようになりました。平成27年度決算の財務書類から立川市の財政状況をみてみましょう。

（注）官庁会計と集計の仕方が異なりますので、同じ名称の項目でも金額が異なる場合があります。

### ●貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点で立川市がどのくらい資産と負債をもっているか、また、資産をどのように取得したかを表しています。

#### 【資産の部】

1. 公共資産	
(1) 有形固定資産	2,915億円
(2) 売却可能資産	10億円
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	7億円
(2) 貸付金	17億円
(3) 基金等	81億円
(4) 長期延滞債権	11億円
(5) 回収不能見込額	△2億円
3. 流動資産	
(1) 現金預金	125億円
① 財政調整基金	81億円
② 歳計現金	44億円
(2) 未収金	4億円
<b>資産合計</b>	<b>3,168億円</b>

#### 【負債の部】

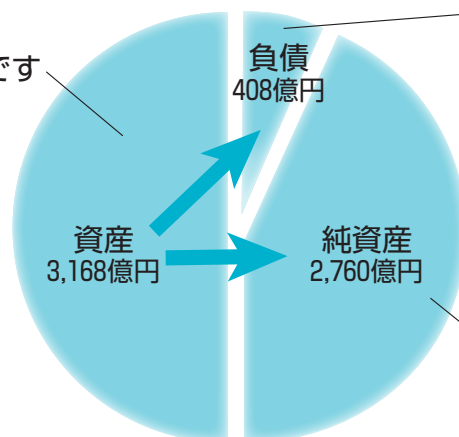
1. 固定負債	
(1) 地方債	269億円
(2) 長期未払金	16億円
(3) 退職手当引当金	74億円
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	39億円
(2) 短期借入金	0億円
(3) 未払金	1億円
(4) 翌年度支払予定退職手当	4億円
(5) 賞与引当金	5億円
<b>負債合計</b>	<b>408億円</b>

#### 【純資産の部】

<b>純資産合計</b>	<b>2,760億円</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,168億円</b>

立川市の資産は3,168億円で、資産の取得にあたって地方債など将来の負担として残っている分（負債）が408億円で、市税や国・都の補助金などによって負担した分（純資産）が2,760億円であることがわかります。

資産とは、道路、学校、公園、備品、現金預金等です



負債とは、地方債など将来世代が負担する分です

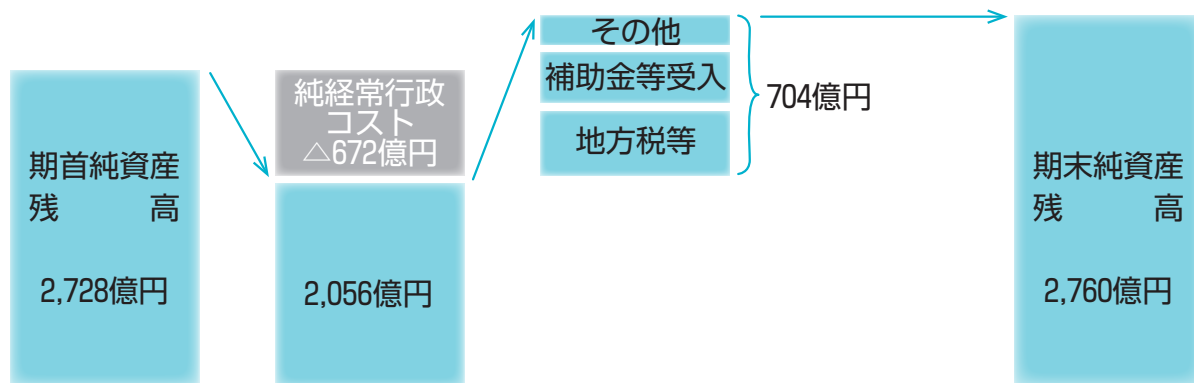
純資産とは、市税や国・都からの補助金などで、現在までの世代が負担した分です

### ●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が期首（年度のはじめ）と期末（年度のおわり）でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	2,728億円	
純経常行政コスト	△672億円	
一般財源（地方税等）	458億円	} 704億円
補助金等受入	245億円	
その他	1億円	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,760億円</b>	

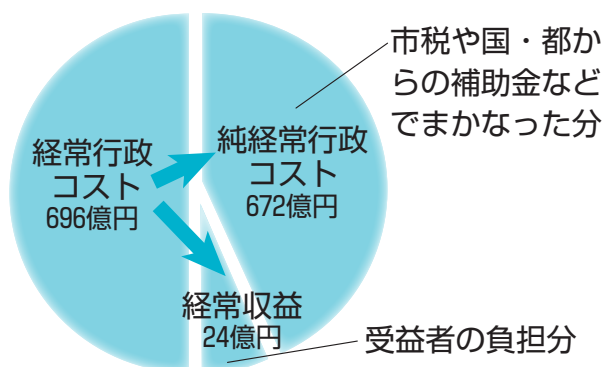
期首には純資産の残高は2,728億円でしたが、行政サービスの費用（純経常行政コスト）として672億円支出し、地方税や国・都からの補助金等を704億円収入した結果、期末において純資産の残高が2,760億円となりました。



### ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常的な行政サービスの費用（経常行政コスト）の内訳とそれをどのような収入でまかなったかを表すものです。

経常行政コスト	
人件費等	105億円
物件費等	185億円
社会保障費・補助金等	402億円
その他	4億円
<b>経常収益</b>	<b>24億円</b>
<b>純経常行政コスト（差引）</b>	<b>672億円</b>



行政サービス提供のために、696億円（人件費等105億円、物件費等185億円、社会保障費や補助金の給付等402億円、その他4億円）支出しました。このうち、24億円は行政サービスの受益者からいただき、残りの672億円は市税や国・都からの補助金などでまかないました。



## 行政サービスの受益者負担について

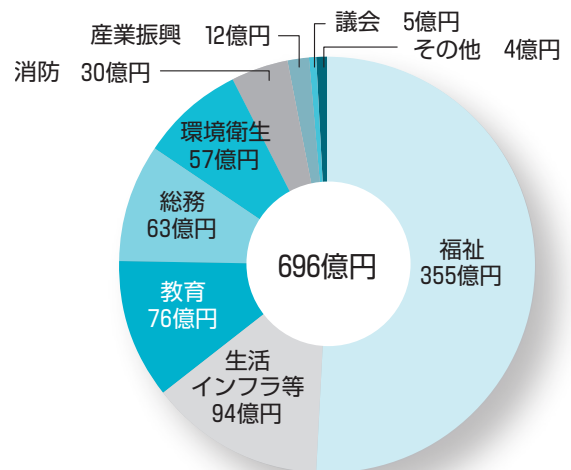
経常収益は、体育館や自転車駐車場、ごみの処理などの行政サービスにかかる使用料や手数料など受益者負担の総額で、平成27年度は24億円でした。

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率と言ひ、平成26年度は3.42%で、平成27年度は3.43%とほぼ横ばいでした。

## どんなことにお金を使っているの？（経常行政コストの内容）

経常行政コストを目的別に内訳をみると右の円グラフのとおりになります。

福祉に51%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に14%、教育に11%のお金を使い、この3分野で全体の4分の3を占めています。



## ●資金収支計算書

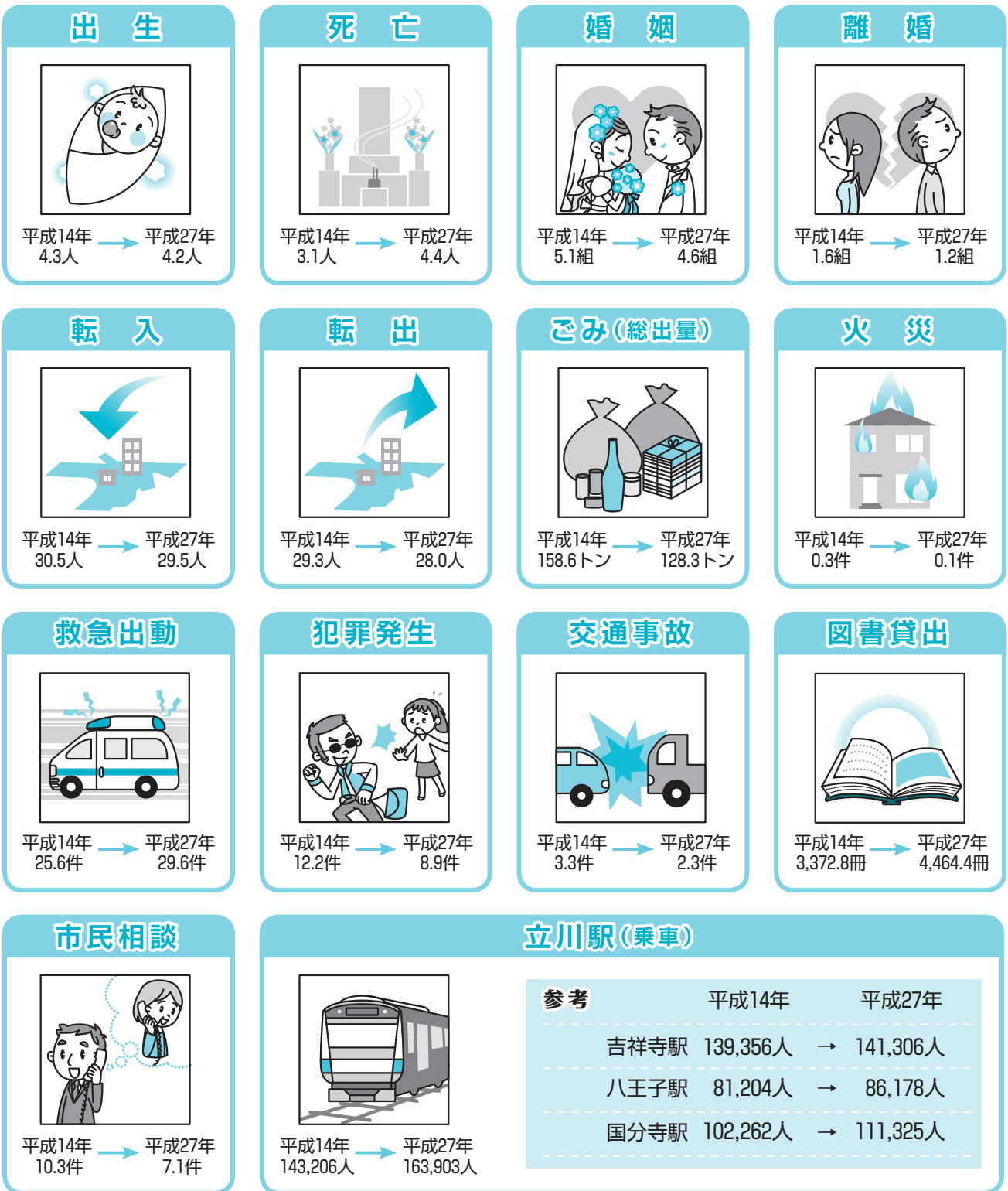
資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つにわけ、歳計現金の増減の内訳を示したものです。歳計現金とは、国や地方公共団体の歳入・歳出に属する現金のことで、官庁会計（現金ベース）で作成した立川市の決算書の歳入から歳出を差引いた金額と一致します。

<table border="1"> <tr> <td>経常的収支の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支出合計</td> <td>583億円</td> </tr> <tr> <td>  収入合計</td> <td>689億円</td> </tr> <tr> <td>経常的収支額</td> <td>106億円</td> </tr> </table>	経常的収支の部		支出合計	583億円	収入合計	689億円	経常的収支額	106億円	<table border="1"> <tr> <td>当年度歳計現金増減額</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>期首歳計現金残高</td> <td>41億円</td> </tr> <tr> <td>期末歳計現金残高</td> <td>44億円</td> </tr> </table> <p>「経常的収支」は市政を運営するための毎年の収支、「公共資産整備収支」は道路、学校等の整備のための収支、「投資・財務的収支」は地方債の償還等のための収支です。</p> <p>公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部では、支出が収入を上回っていますが、全体的には期首の現金残高より期末の現金残高が約3億円増えました。</p>	当年度歳計現金増減額	3億円	期首歳計現金残高	41億円	期末歳計現金残高	44億円
経常的収支の部															
支出合計	583億円														
収入合計	689億円														
経常的収支額	106億円														
当年度歳計現金増減額	3億円														
期首歳計現金残高	41億円														
期末歳計現金残高	44億円														
<table border="1"> <tr> <td>公共資産整備収支の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支出合計</td> <td>87億円</td> </tr> <tr> <td>  収入合計</td> <td>62億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支額</td> <td>△25億円</td> </tr> </table>	公共資産整備収支の部		支出合計	87億円	収入合計	62億円	公共資産整備収支額	△25億円							
公共資産整備収支の部															
支出合計	87億円														
収入合計	62億円														
公共資産整備収支額	△25億円														
<table border="1"> <tr> <td>投資・財務的収支の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支出合計</td> <td>79億円</td> </tr> <tr> <td>  収入合計</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支額</td> <td>△78億円</td> </tr> </table>	投資・財務的収支の部		支出合計	79億円	収入合計	1億円	投資・財務的収支額	△78億円							
投資・財務的収支の部															
支出合計	79億円														
収入合計	1億円														
投資・財務的収支額	△78億円														

# ⑦ 数字でみる立川

立川市内には、いろいろな市の施設があり、多くの方に利用されています。また、様々な事業にも取り組んでいます。これら行政に関するものや立川市に関連する事柄について、中学3年生のみなさんが生まれた頃と比較してみました。

## 立川市の一日をみると…





類似都市と比べてみると…

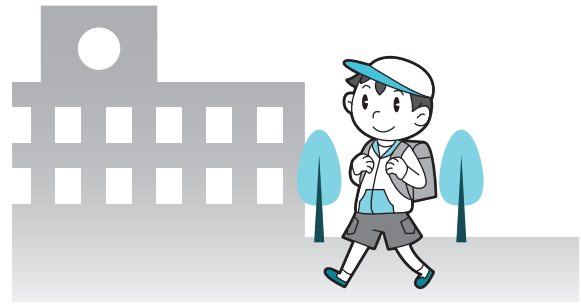
(平成27年度決算)

保育所



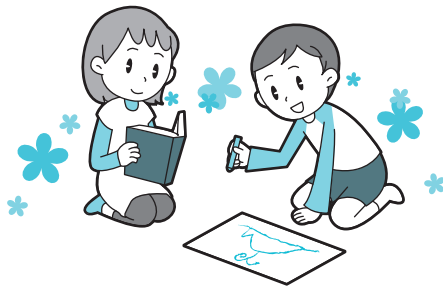
	箇所数	園児数
立川市	30	3,300
類似都市	36	3,394
園児1人あたり経費	約1,968,000円	

小学校



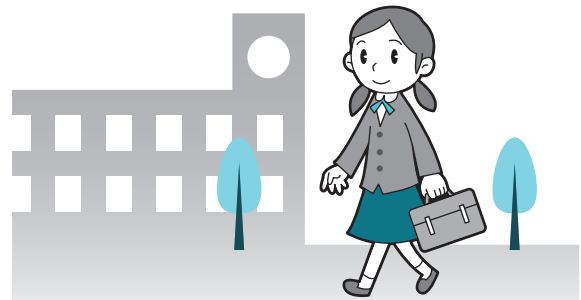
	学校数	児童数
立川市	20	8,549
類似都市	22	11,180
児童1人あたり経費	約335,000円	

学童保育所



	箇所数	児童数
立川市	32	1,508
類似都市	36	1,858
児童1人あたり経費	約374,000円	

中学校



	学校数	生徒数
立川市	9	3,906
類似都市	10	4,933
生徒1人あたり経費	約210,000円	

高齢者福祉施策



	65歳以上人口
立川市	42,308
類似都市	52,993
高齢者1人あたり経費	約101,000円

みんなの役に  
たったかな

